

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																											
市町村名		猪苗代町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×		歳入総額	7,479,324	7,582,567	実質収支比率	2.4	4.3	経常収支比率	85.3	91.0																																																																																											
							財源超過	×		歳入歳出差引	213,730	255,993	(※1)	(93.3)	(97.2)	標準財政規模	5,398,825	5,146,875																																																																																											
							首都	×		翌年度に繰越すべき財源	85,352	32,574	財政力指数	0.41	0.43	公債費負担比率	16.7	18.6																																																																																											
							近畿	×		実質収支	128,378	223,419	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																											
							中部	×		単年度収支	-95,041	94,907	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	16.3	17.7																																																																																											
							過疎	○		積立金	462,160	68,375	将来負担比率	116.4	140.9	資金不足比率(※3)																																																																																													
							山振	○		繰上償還金	13,100	23,138																																																																																																	
							低開発	×		積立金取崩し額	-	-																																																																																																	
							指数表選定	○		実質単年度収支	380,219	186,420																																																																																																	
人口		22年国調(人)	15,805	産業構造						基準財政収入額	1,733,703	1,791,191																																																																																																	
		17年国調(人)	17,009	区分	17年国調	12年国調			基準財政需要額	4,442,511	4,308,863																																																																																																		
		増減率(%)	-7.1	第1次	1,131	1,149			標準税収入額等	2,227,913	2,306,728																																																																																																		
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	16,065	第2次	1,723	2,250			経常経費充当一般財源等	4,612,007	4,708,809																																																																																																		
		22.03.31(人)	16,272	第3次	5,552	5,777			歳入一般財源等	6,223,262	6,012,969																																																																																																		
		増減率(%)	-1.3																																																																																																										
面積(km ²)		395.00																																																																																																											
人口密度(人/km ²)		40																																																																																																											
世帯数(世帯)		4,954																																																																																																											
職員の状況																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		9,105,060	9,456,590																																																																																																		
	市区町村長	1	7,020	一般職員	131	407,672	3,112	うち公的資金	8,105,021	8,293,019																																																																																																			
	副市区町村長	1	5,930	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	250,867	356,003																																																																																																			
	取入役	-	-	うち技能労務職員	8	24,200	3,025	収益事業収入	-	-																																																																																																			
	教育長	1	5,560	教育公務員	13	38,459	2,958	土地開発基金現在高	197,637	197,535																																																																																																			
	議会議長	1	2,890	臨時職員	-	-	-	積立金	818,820	356,660																																																																																																			
	議会副議長	1	2,340	合計	144	446,131	3,098	現在高	107,080	107,032																																																																																																			
	議会議員	14	2,110	ラスパイレス指数	-	-	-	財政調整基金	478,261	460,809																																																																																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">一般会計等の一覧</th> <th style="width: 10%;">事業会計の一覧</th> <th style="width: 10%;">公営企業(法適)の一覧</th> <th style="width: 10%;">公営企業(法非適)の一覧</th> <th style="width: 10%;">関係する一部事務組合等一覧</th> <th style="width: 10%;">地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>項番</th> <th>項番</th> <th>項番</th> <th>項番</th> <th>項番</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(8) 公共下水道事業会計</td> <td>(12) 会津若松地方広域市町村圏整備組合</td> <td>(25) 猪苗代町振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td>(9) 特定環境保全公共下水道事業会計</td> <td>(13) 一般会計</td> <td>(26) 猪苗代地域開発株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(10) 農業集落排水事業会計</td> <td>(14) 磐梯町外一市二町一ヶ村組合</td> <td>(27) 表盤梯高原開発株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td>(11) 簡易水道事業会計</td> <td>(15) 一般会計</td> <td>(28) 横向高原リゾート株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福島県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(29) 株式会社まちづくり猪苗代</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 一般会計</td> <td>(30) マリーナレイク猪苗代株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 福島県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 消防補償等特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 消防賞しゅつ金特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 自治会館管理特別会計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業会計	(12) 会津若松地方広域市町村圏整備組合	(25) 猪苗代町振興公社		(3) 介護保険特別会計	(7) 病院事業会計	(9) 特定環境保全公共下水道事業会計	(13) 一般会計	(26) 猪苗代地域開発株式会社		(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) 農業集落排水事業会計	(14) 磐梯町外一市二町一ヶ村組合	(27) 表盤梯高原開発株式会社		(5) 老人保健特別会計		(11) 簡易水道事業会計	(15) 一般会計	(28) 横向高原リゾート株式会社					(16) 福島県後期高齢者医療広域連合	(29) 株式会社まちづくり猪苗代					(17) 一般会計	(30) マリーナレイク猪苗代株式会社					(18) 後期高齢者医療特別会計						(19) 福島県市町村総合事務組合						(20) 一般会計						(21) 消防補償等特別会計						(22) 消防賞しゅつ金特別会計						(23) 非常勤職員公務災害補償特別会計						(24) 自治会館管理特別会計	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																								
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																																																								
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業会計	(12) 会津若松地方広域市町村圏整備組合	(25) 猪苗代町振興公社																																																																																																								
	(3) 介護保険特別会計	(7) 病院事業会計	(9) 特定環境保全公共下水道事業会計	(13) 一般会計	(26) 猪苗代地域開発株式会社																																																																																																								
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) 農業集落排水事業会計	(14) 磐梯町外一市二町一ヶ村組合	(27) 表盤梯高原開発株式会社																																																																																																								
	(5) 老人保健特別会計		(11) 簡易水道事業会計	(15) 一般会計	(28) 横向高原リゾート株式会社																																																																																																								
				(16) 福島県後期高齢者医療広域連合	(29) 株式会社まちづくり猪苗代																																																																																																								
				(17) 一般会計	(30) マリーナレイク猪苗代株式会社																																																																																																								
				(18) 後期高齢者医療特別会計																																																																																																									
				(19) 福島県市町村総合事務組合																																																																																																									
				(20) 一般会計																																																																																																									
				(21) 消防補償等特別会計																																																																																																									
				(22) 消防賞しゅつ金特別会計																																																																																																									
				(23) 非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																									
				(24) 自治会館管理特別会計																																																																																																									

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,869,823	25.0	1,869,823	37.8	普通税	1,835,844	98.2
地方譲与税	95,114	1.3	95,114	1.9	法定普通税	1,835,844	98.2
利子割交付金	4,331	0.1	4,331	0.1	市町村民税	566,361	30.3
配当割交付金	1,469	0.0	1,469	0.0	個人均等割	24,865	1.3
株式等譲渡所得割交付金	407	0.0	407	0.0	所得割	451,776	24.2
地方消費税交付金	146,296	2.0	146,296	3.0	法人均等割	62,475	3.3
ゴルフ場利用税交付金	18,908	0.3	18,908	0.4	法人税割	27,245	1.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,120,422	59.9
自動車取得税交付金	17,987	0.2	17,987	0.4	うち純固定資産税	1,108,110	59.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,934	1.8
地方特例交付金	26,943	0.4	26,943	0.5	市町村たばこ税	114,186	6.1
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,254	0.2	18,254	0.4	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	8,689	0.1	8,689	0.2	特別土地保有税	941	0.1
地方交付税	3,067,392	41.0	2,708,808	54.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,708,808	36.2	2,708,808	54.8	目的税	33,979	1.8
特別交付税	358,584	4.8	-	-	法定目的税	33,979	1.8
(一般財源計)	5,248,670	70.2	4,890,086	98.9	入湯税	33,979	1.8
交通安全対策特別交付金	2,994	0.0	2,994	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	11,372	0.2	1,531	0.0	都市計画税	-	-
使用料	126,354	1.7	8,325	0.2	水利地益税等	-	-
手数料	17,313	0.2	4,299	0.1	法定外目的税	-	-
国庫支出金	549,649	7.3	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,869,823	100.0
都道府県支出金	459,595	6.1	-	-			
財産収入	14,046	0.2	11,062	0.2			
寄附金	11,512	0.2	-	-			
繰入金	10,013	0.1	-	-			
繰越金	255,993	3.4	-	-			
諸収入	192,313	2.6	27,471	0.6			
地方債	579,500	7.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	462,000	6.2	-	-			
歳入合計	7,479,324	100.0	4,945,768	100.0			

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	91.2	74.6
(%)	年	95.0	94.9
	純固定資産税	86.7	65.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	844,404	実質収支	129,769
下水道	362,005	再差引収支	94,985
病院	61,900	加入世帯数(世帯)	2,419
簡易水道	12,729	被保険者数(人)	4,470
上水道	2,296	被保険者	90
国民健康保険	152,666	1人当り	85
その他	252,808	保険料(料)収入額	237
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	89,180	1.2	-	89,180	
総務費	1,344,707	18.5	27,189	1,249,631	
民生費	1,534,311	21.1	67,480	937,064	
衛生費	402,106	5.5	24,491	374,936	
労働費	77,898	1.1	-	5,899	
農林水産業費	359,069	4.9	50,264	302,977	
商工費	268,059	3.7	2,162	133,891	
土木費	1,086,213	15.0	269,410	928,147	
消防費	319,518	4.4	12,572	312,144	
教育費	705,902	9.7	86,767	633,286	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,078,631	14.8	-	1,042,377	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,265,594	100.0	540,335	6,009,532	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,007,224	41.4	2,500,246	2,476,007	45.8
人件費	1,400,403	19.3	1,308,744	1,299,412	24.0
うち職員給	785,007	10.8	715,845	-	-
扶助費	528,190	7.3	149,125	147,318	2.7
公債費	1,078,631	14.8	1,042,377	1,029,277	19.0
内 元利償還金	1,078,628	14.8	1,042,374	1,029,274	19.0
訳 一時借入金利息	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	3,718,035	51.2	3,242,061	2,136,000	39.5
物件費	989,453	13.6	790,116	641,125	11.9
維持補修費	348,066	4.8	319,882	213,880	4.0
補助費等	989,608	13.6	956,612	765,134	14.1
うち一部事務組合負担金	560,392	7.7	560,392	553,091	10.2
繰入金	780,208	10.7	696,844	515,861	9.5
積立金	482,460	6.6	478,607	-	-
投資・出資金・貸付金	128,240	1.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	540,335	7.4	267,225	-	-
うち人件費	49,696	0.7	49,696	-	-
普通建設事業費	540,335	7.4	267,225	-	-
うち補助	226,168	3.1	32,606	-	-
うち単独	310,294	4.3	233,746	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,265,594	100.0	6,009,532	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 福島県猪苗代町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
表: 一般会計等の財政状況
項目: 一般会計, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
表: 公営企業会計等の財政状況
項目: 一般会計, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
表: 関係する一部事務組合等の財政状況
項目: 一般会計, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）
表: 地方公社・第三セクター等の経営状況
項目: 地方公社・第三セクター等, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考

公債負債の状況（千円・％）
表: 公債負債の状況
項目: 区分, 実質公債費比率(千円・％), 将来負債の状況(千円・％), 将来負担比率(千円・％)

健全化判断比率
表: 健全化判断比率
項目: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準

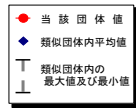
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県猪苗代町

人口	16,065	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	395.00	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	7,479,324	千円	実質公債費比率	16.3	%
歳出総額	7,265,594	千円	将来負担比率	116.4	%
実質収支	128,738	千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2	
標準財政規模	5,398,825	千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2	
地方債現在高	9,105,060	千円			

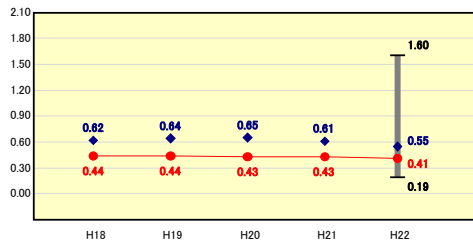


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 36/63 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

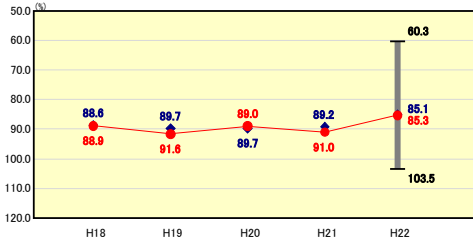


財政力指数の分析欄
 近年、人口の減少や、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収等により財政基盤の脆弱化が進み、0.41と類似団体平均を0.14ポイント下回っている。今後も、震災および原発事故の影響により収支の落ち込みが見込まれるため、なお一層の行財政改革を進めるとともに、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員の削減(平成20年度から5年間で9.4%減)の実施、投資的経費においては必要性・緊急性・効果等から重点選別を徹底する。また、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、税の徴収率向上、インターネット売上の活用、受益者負担の適正化等による歳入確保等(今後5年間で合計1億7千万円)の取り組みを通じて、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.3%]

類似団体内順位 32/63 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

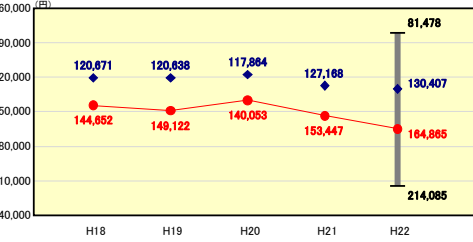


経常収支比率の分析欄
 平成19年度から実施している地方債の繰上償還による将来負担の抑制や、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員数の削減(平成20年度から5年間で9.4%減)および、平成20年度から実施している職員給与のカット(平成22年度まで3%)による人件費の抑制など義務的経費の削減を図っているが、一方で歳入においては一般財源を交付税および臨時財政対策債に大きく依存する状態が続いているため、今後も行財政改革への更なる取り組みを通じて経常経費の削減に努め、比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [164,865円]

類似団体内順位 56/63 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

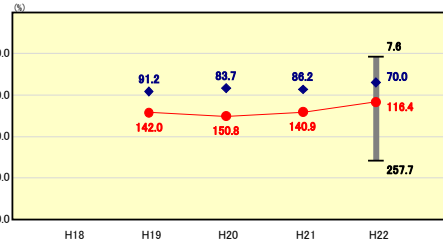


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 一人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、除雪に要する経費が他の団体に比べて高いことと、平成22年度においては臨時交付金事業が計上されたことにより維持補修費を押し上げたことが主な要因である。なお、人件費については総務省通知による定員適正化計画の実施による抑制を、物件費も予算ベースからの削減に努めている。

将来負担の状況

将来負担比率 [116.4%]

類似団体内順位 52/63 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

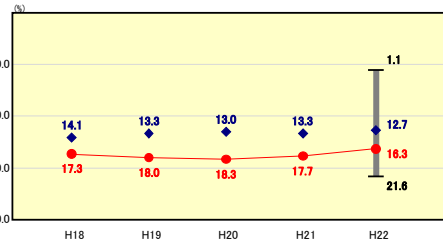


将来負担比率の分析欄
 類似団体と比較し4.6、4.9%上回っており、昨年度より2.4、5%減少した。主な要因は過疎対策事業、亀ヶ城総合公園整備事業、公営住宅建設事業、学校施設整備事業などである。今後も人口の減少が予想されることから、行財政改革を強力に推進するとともに、新規地方債の発行抑制、繰上償還の実施等により類似団体の水準となるよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.3%]

類似団体内順位 51/63 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

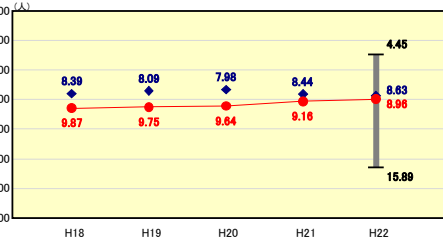


実質公債費比率の分析欄
 類似団体と比較し3.6%上回っており、昨年度より1.4%減少した。主な要因は平成9年度から実施している亀ヶ城総合公園整備事業や下水道整備事業、債務負担行為による道路整備事業などであり、平成19・20年度には起債許可団体となっていたが、新規地方債の発行抑制等により18%を下回る状況となった。今後も税収入額や普通交付税などの減少により、標準財政規模も減少することが予想されるため、大規模事業の抑制や実施時期の検討、繰上償還の実施等により、類似団体の水準となるよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.96人]

類似団体内順位 37/63 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

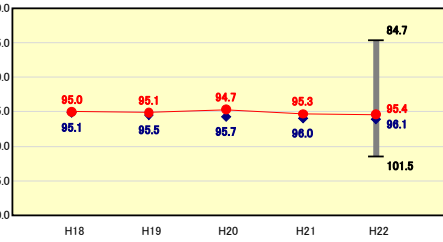


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を0.33人上回っているが、平成20年度を初年度とし、平成24年度までの5年間で総務省通知による定員適正化計画に基づき、退職者不補充、民間委託等の推進、事務事業の見直し、行政組織機構改革等により計画的な職員の削減を実施、最終年度には9.4%(18人)の削減を目標とし、より適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [95.4]

類似団体内順位 24/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成20年度より実施された職員の給与カット(削減率:3%、平成22年度で終了)により、類似団体を0.7%下回っているが、各種手当の見直しなど、なお一層の給与の適正化が見込まれる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

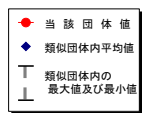
平成22年度

福島県猪苗代町

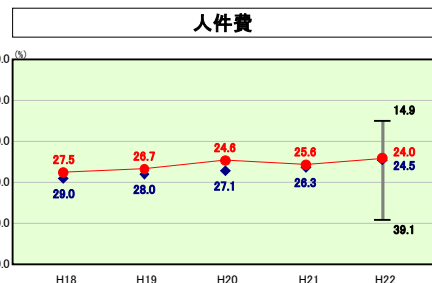
経常収支比率の分析

人口	16,065 人 (H23.3.31現在)
面積	395.00 km ²
歳入	7,479,324 千円
歳出	7,265,594 千円
実収	128,378 千円
標準財政規模	5,398,825 千円
地方債現在高	9,105,060 千円

突買赤字比率	- %
突買赤字比率	- %
突買公債費比率	16.3 %
突買公債費比率	116.4 %
市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2



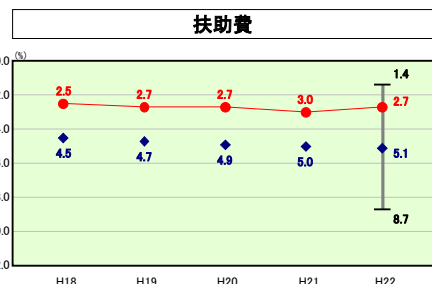
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 32/63 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄

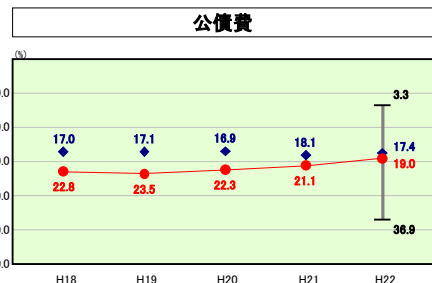
類似団体平均と比較すると人件費にかかる経常収支比率は0.5%低くなっているが、この要因としては、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員の削減(平成20年度から5年間で9.4%減)の実施、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。しかし一部事務組合の人件費に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰入金といった費用を合計した場合、人口一人当たりの金額は類似団体と比べ大幅に上回っているため、今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。



類似団体内順位 3/63 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄

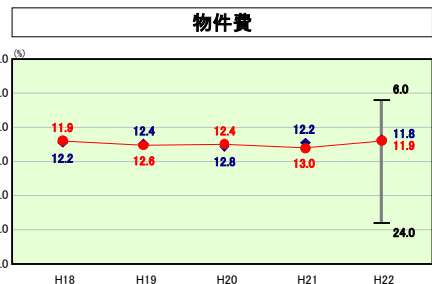
扶助費にかかる経常収支比率は2.7%と類似団体平均を大きく下回っており、経常収支比率における割合はほぼ横ばいで推移しているが、決算額は年々上昇傾向にある。義務的性質でもあるため抑制には困難な面もあるが、歳入の適正化により今後の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 47/63 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄

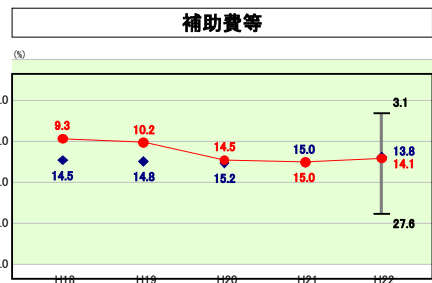
人口一人当たりの決算額は、類似団体平均と比べ27.6%上回っている。主な要因は平成9年度から実施している亀ヶ城総合公園整備事業や下水道整備事業、債務負担行為による道路整備事業などである。一般会計の公債費のピークは平成18年度で今後は減少する傾向にあるが、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係る経費の増加が予想されるため、ここ数年は厳しい財政運営となることが予想される。このため、行財政改革を強力に推進するとともに、新規地方債の発行抑制、繰上償還の実施等により類似団体の水準となるよう努める。



類似団体内順位 33/63 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄

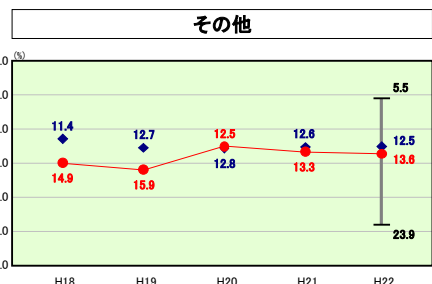
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同程度となっている。今後も予算ベースからの需用費等の経費削減の徹底、また事務事業について総点検を行い、類似事業を中心に必要性、効率性、緊急性を精査し、見直しを進めていく。



類似団体内順位 32/63 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄

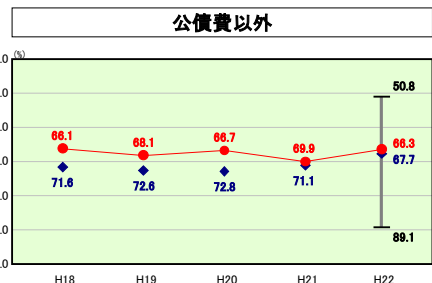
補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同じ水準を維持している状況にある。今後も、既設のものについてはその必要性・効果等を常に検討し、縮小及び廃止を図るなどの適正化を図る。また、補助金の適正化のため、毎年すべての補助金について町補助金適正化委員会にて内容を審議することとする。



類似団体内順位 40/63 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。なかでも下水道事業への繰出金は、その整備区域の拡大を図る一方で、「福島県猪苗代湖及び裏磐梯湖湖群の水環境の保全に関する条例」の施行に伴い高度処理(義務付けられた整備を行うなどの事業を展開したことにより、施設の維持管理費として多くの繰出金を計上している。今後、経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる健全化を図る。



類似団体内順位 22/63 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

公債費以外の分析欄

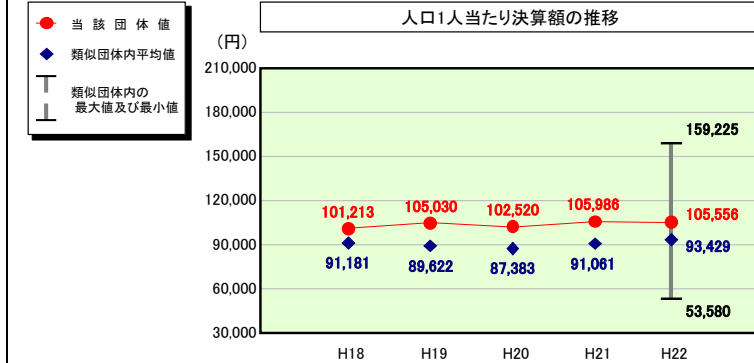
公債費以外のものにかかる経常収支比率は、類似団体平均を1.4%下回っており、その割合もほぼ横ばいで推移している。今後も、行財政改革への更なる取り組みを通じて経常経費の削減に努め、比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県猪苗代町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



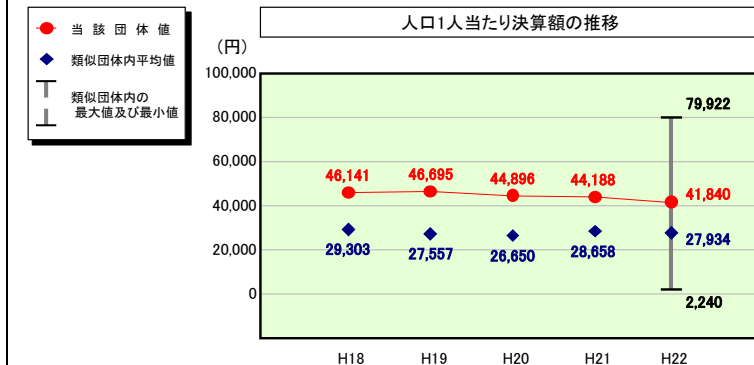
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,400,403	87,171	78,111	▲ 11.6
賃金(物件費)	38,881	2,420	6,679	▲ 63.8
一部事務組合負担金(補助費等)	254,961	15,871	12,454	▲ 27.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,251	265	662	▲ 60.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,626	5,392	3,529	▲ 52.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,696	3,093	1,404	▲ 120.3
▲退職金	▲ 139,057	▲ 8,656	▲ 9,410	▲ 8.0
合計	1,695,761	105,556	93,429	▲ 13.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.96	8.63	0.33
ラスパイレース指数	95.4	96.1	▲ 0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

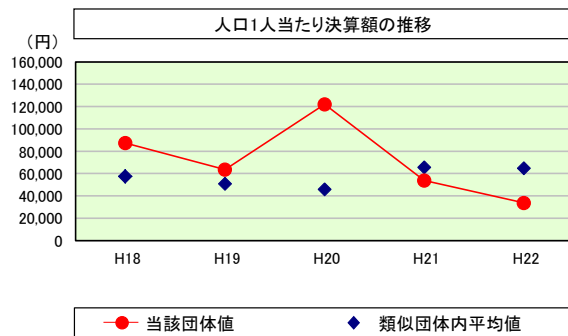


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,065,528	66,326	51,965	▲ 27.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	333,207	20,741	13,833	▲ 49.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	44,662	2,780	5,230	▲ 46.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	101,897	6,343	1,403	▲ 352.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	79	5	19	▲ 73.7
▲特定財源の額	▲ 36,254	▲ 2,257	▲ 3,431	▲ 34.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 836,958	▲ 52,098	▲ 41,088	▲ 26.8
合計	672,161	41,840	27,934	▲ 49.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

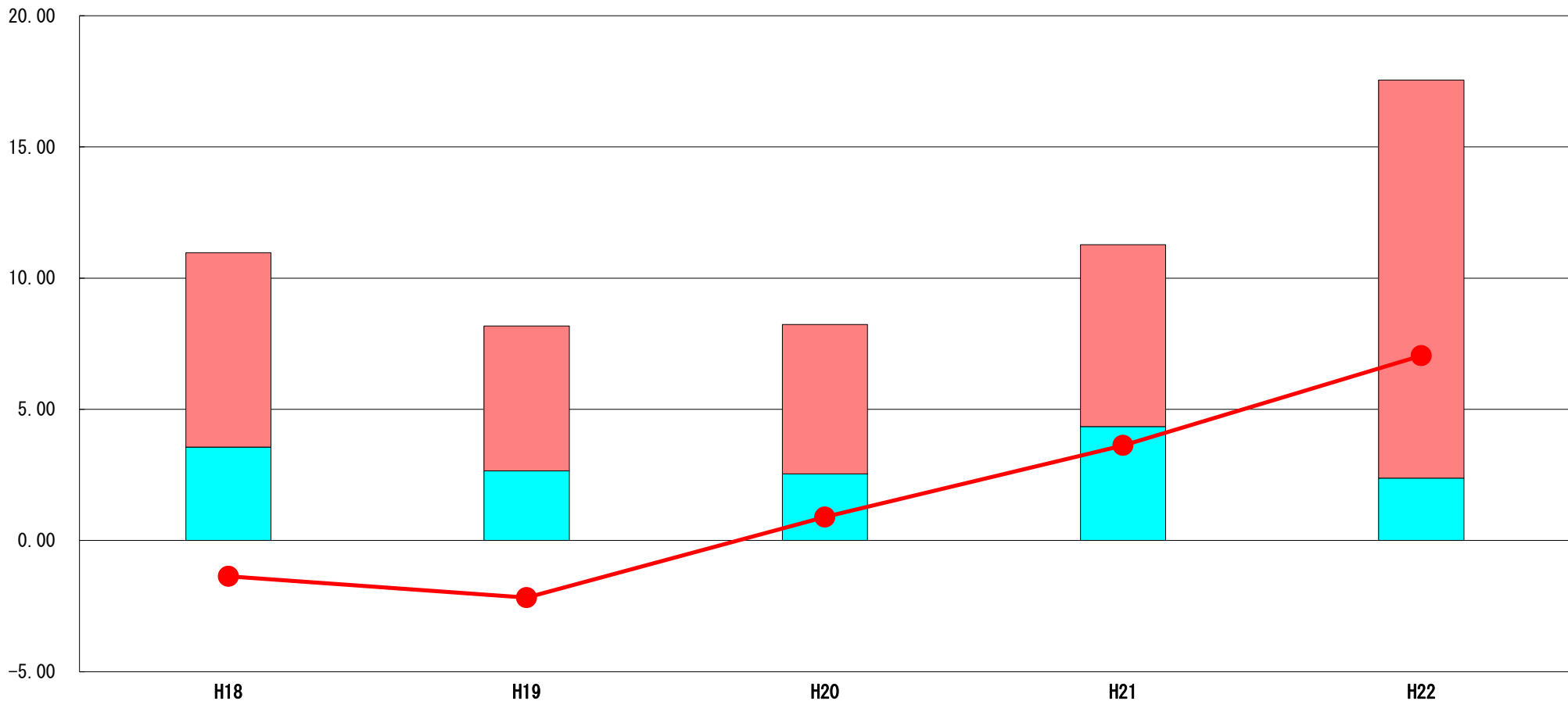
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,489,052	87,447	▲ 14.2	57,400	13.2	▲ 27.4
うち単独分	372,539	21,878	▲ 46.0	34,972	8.2	▲ 54.2
H19	1,063,840	63,627	▲ 27.2	50,788	▲ 11.5	▲ 15.7
うち単独分	432,129	25,845	18.1	26,521	▲ 24.2	42.3
H20	2,013,301	122,033	91.8	45,820	▲ 9.8	101.6
うち単独分	360,176	21,831	▲ 15.5	22,743	▲ 14.2	▲ 1.3
H21	873,694	53,693	▲ 56.0	65,529	43.0	▲ 99.0
うち単独分	457,652	28,125	28.8	32,858	44.5	▲ 15.7
H22	540,335	33,634	▲ 37.4	64,717	▲ 1.2	▲ 36.2
うち単独分	310,294	19,315	▲ 31.3	31,931	▲ 2.8	▲ 28.5
過去5年間平均	1,196,044	72,087	▲ 8.6	56,851	6.7	▲ 15.3
うち単独分	386,558	23,399	▲ 9.2	29,805	2.3	▲ 11.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福島県猪苗代町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.41	5.52	5.69	6.93	15.17
 実質収支額		3.56	2.65	2.54	4.34	2.38
 実質単年度収支		▲ 1.37	▲ 2.18	0.89	3.62	7.04

分析欄

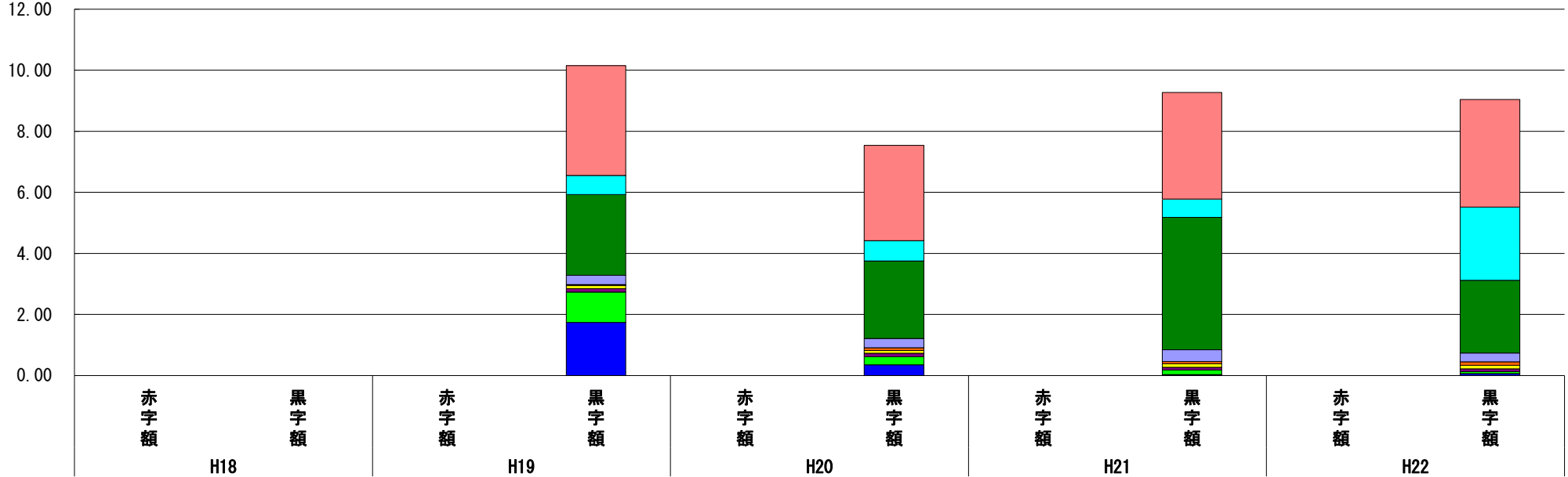
平成22年度は財政調整基金に約4億6千万円の積立を行ったことにより、その残高は標準財政規模比15.17%(対前年度比8.24%の増)となった。平成20年度以降は、財政調整基金からの繰り入れも行っておらず、実質単年度収支もプラスに転じている。今後も、剰余金をできるだけ積み立てることに努め、財政調整基金残高の目安である標準財政規模の10%を常に維持していきたい

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県猪苗代町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	3.60	3.12	3.49	3.52
国民健康保険特別会計		-	0.62	0.67	0.60	2.40
一般会計		-	2.65	2.54	4.34	2.38
公共下水道事業会計		-	0.30	0.30	0.38	0.29
病院事業会計		-	0.03	0.09	0.08	0.12
農業集落排水事業会計		-	0.10	0.09	0.11	0.11
特定環境保全公共下水道事業会計		-	0.12	0.12	0.09	0.09
介護保険特別会計		-	0.99	0.26	0.15	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.74	0.35	0.03	0.06

分析欄

平成22年度決算は、一般会計の実質収支額が128,377千円、国民健康保険特別会計は129,769千円、介護保険特別会計は3,580千円、後期高齢者医療特別会計は366千円の黒字となった。
また、公営企業においては、水道事業が189,905千円、病院事業会計が6,536千円、公共下水道事業会計が15,606千円、特定環境保全公共下水道事業会計が4,655千円、農業集落排水事業会計が5,735千円、簡易水道事業会計が2,655千円の資金剰余額があり、連結実質赤字は発生しなかった。

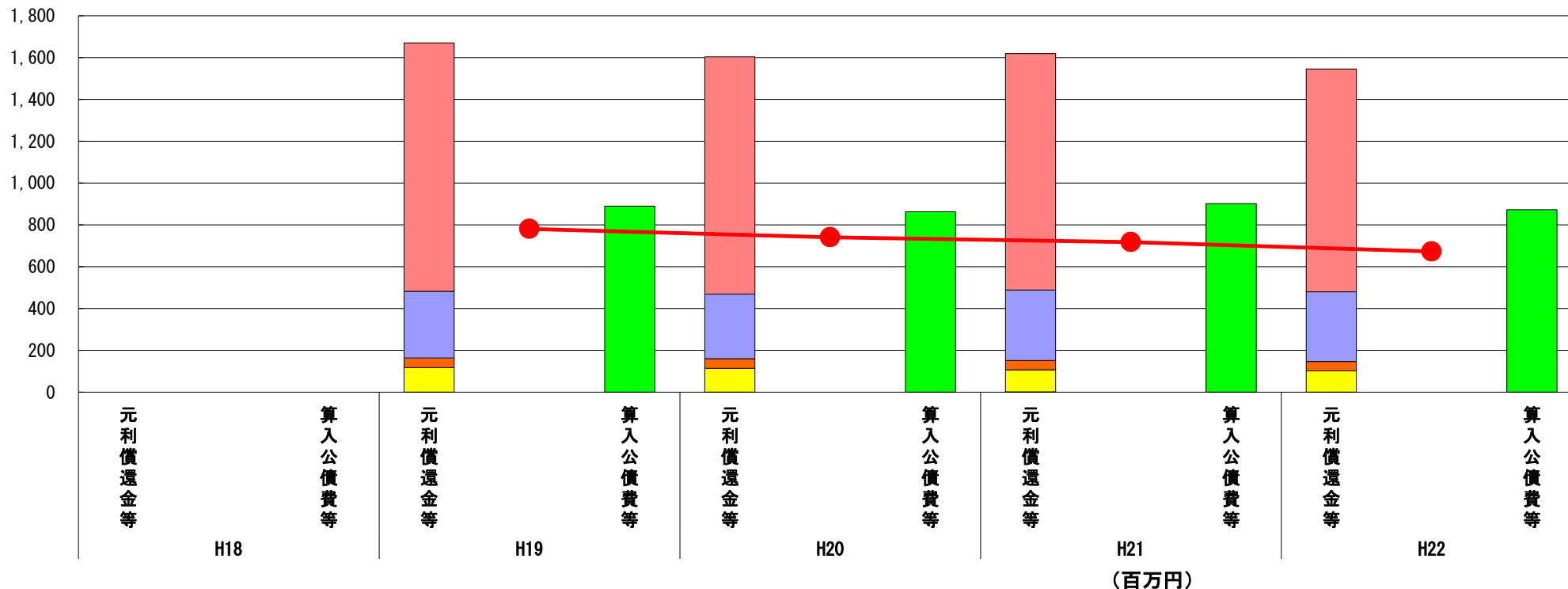
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県猪苗代町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,188	1,135	1,132	1,066
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	319	309	337	333
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	46	46	45	45
	債務負担行為に基づく支出額	-	118	114	105	102
	一時借入金利息	-	-	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	890	863	902	873
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	781	741	718	673

分析欄

平成22年度一般会計の元利償還金（繰上償還等控除後）は1,065,528千円で前年度より66,440千円減少した。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は333,207千円で前年度より4,066千円の減少、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は44,662千円で前年度より206千円の減少、債務負担行為に基づく支出額は101,897千円で前年度より3,384千円の減少など、全ての数値において減少した。

標準税収入額等の減少や、臨時財政対策債発行可能額、普通交付税の増加などにより標準財政規模が増加し、平成22年度の実質公債費比率（単年度）は14.7%となり、前年度より2.1%下回った。

なお、実質公債費比率は過去3か年の平均値を用いるため、平成22年度の実質公債費比率は16.3%となり、前年度より1.4%下回った。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

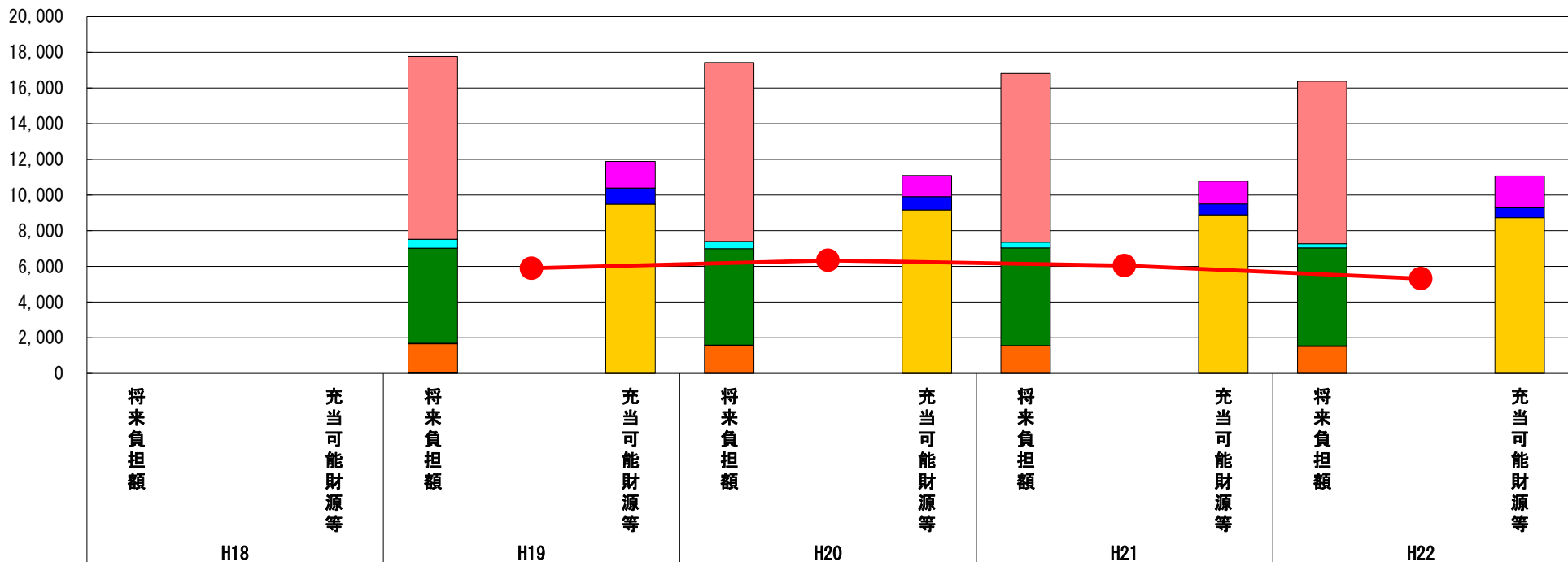
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県猪苗代町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	10,248	10,026	9,457	9,105	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	506	409	318	227	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,322	5,403	5,471	5,498	
	組合等負担等見込額	-	33	31	28	25	
	退職手当負担見込額	-	1,611	1,548	1,535	1,515	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	50	8	6	5	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,490	1,178	1,268	1,780	
	充当可能特定歳入	-	899	743	618	557	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,488	9,166	8,891	8,728	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,893	6,338	6,038	5,311	

分析欄

将来負担額の主な内容は、一般会計等に係る地方債現在高が9,105,060千円(55.6%)、公営企業債等繰入見込額が5,498,393千円(33.6%)、退職手当負担見込額が1,515,306千円(9.3%)、債務負担行為に基づく支出予定額が226,844千円(1.4%)である。

将来負担額から控除される充当可能基金は1,779,651千円、充当可能特定歳入(公営住宅使用料等)が556,925千円、基準財政需要額算入見込額(交付税措置額)が8,728,355千円である。その結果、平成22年度の将来負担比率は116.4%となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。